

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 DX対応企業誘致活動事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

部 企業誘致課 企業誘致・用地対策係 電話番号：058-272-1111(内3693)

E-mail：c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 863 千円 (前年度予算額：2,700 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,700	0	0	0	0	0	0	0	2,700
要求額	863	0	0	0	0	0	0	0	863
決定額	863	0	0	0	0	0	0	0	863

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、企業はより一層、対面ではなくインターネットを活用した工場用地等の情報収集を図るようになった。また、従来からの企業訪問による誘致活動や企業による工場用地の現地確認は、時間やコストがかかり、数が限られてしまう。

ドローンを活用し、上空から撮影した工場用地の映像をもとに動画を作成することで、幅広く効率的に立地環境も含めた工場用地の紹介ができ、工場用地の積極的なPRが可能となる。

(2) 事業内容

DX社会に対応した企業誘致活動を展開するため、下記のデジタル技術を活用し、現地視察に近いリアルな映像やランドマーク情報を追加したパノラマ映像を作成する。

- ・ドローン空撮

(3) 県負担・補助率の考え方

D Xを活用し広く企業誘致活動をすることで、定住人口の増加、若者を中心とした人材の流出防止、税収の増加等につながり、県内経済が活性化するため、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

有【類似事業】企業誘致活動事業費（主に工場の誘致を目的）

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	44	
需用費	27	消耗品費
委託料	792	ドローン空撮
合計	863	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - Ⅱ－3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (2) 次世代を見据えた産業の振興
 - ②A IやI o Tを活用した第4次産業革命と成長分野への展開
- ・地域再生法に基づく地域再生計画

(2) 国・他県の状況

- ・三重県がドローン活用に関する協定を締結するなど、今後、デジタル技術を活用した企業誘致活動が展開される見込み。
- ・兵庫県がドローンで撮影した工場用地の写真を県HPで公開している。
- ・オンライン商談の増加やD Xの推進により、今後はデジタル技術を活用した企業誘致活動が展開される見通しである。

(3) 後年度の財政負担

- ・創生総合戦略で定めた目標が達成できるよう事業を継続する。
(次期終期：令和9年度)

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・県内の工場用地を、国内外に発信していくことは県としての役割である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
「清流の国岐阜」創生総合計画の計画期間内に、指標で定める目標を達成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①新規企業立地件数（H30～R9累計）※「清流の国ぎふ」創生総合戦略KPI	192	248	270	315	450	55%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・6箇所の工業用地についてドローン撮影（駒野事業用地、神戸町西座倉土地区画整理事業造成地、可児御嵩IC工業団地、清見造成地、多治見高田テクノパーク、恵那西工業団地） ・企業との商談や企業展で活用するほか、「企業立地ガイドぎふ」へのQRコード掲載や、Youtubeによる映像公開により、工業用地をPR。
	指標① 目標：225件 実績：248件 達成率：110%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	県では、アフターコロナ時代の新たな社会・経済を創るためDXを推進しているため、DXを活用した企業誘致活動が今後主流となってくる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	2022年工場立地動向調査の結果、岐阜県の製造業等の工場立地件数・面積は全国3位であり、共に全国平均を上回る結果となっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	本事業で作成したPR動画をYouTubeで公開することにより、全国各地での企業も簡単に視聴できる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 デジタル技術を効果的に活用するため、企業誘致手法を検討していく必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後、さらにDX社会が進むと考えられるため、引き続き取り組んでいく必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	本社機能移転PR活動事業費【企業誘致課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	出展する企業展示会で、デジタル技術を活用した企業誘致活動を展開する。